



タンザニア国

地方自治強化のための参加型計画 策定とコミュニティ開発強化プロジェクト フェーズ2 (O&OD プロジェクト 2)

プロジェクトの背景

タンザニア政府は 1996 年から地方分権化政策を進めており、同政策の実行計画にあたる地方行政改革プログラム(Local Government Reform Program : LGRP)の一環として、2001 年から独自の参加型計画策定手法である O&OD (Opportunities and Obstacles to Development)手法の全自治体への導入を図ってきました。

O&OD 手法導入後に明らかとなった様々な課題に対する改善提言を目的として、JICAは、開発調査「地方自治体参加型計画策定プロセス改善計画」(2006年6月～2008年3月)に続き、技術協力プロジェクト「タンザニア国地方自治強化のための参加型

計画策定とコミュニティ開発強化プロジェクト」(2009年10月～2014年10月、フェーズ1)を実施しました。

O&ODを、単なる計画策定手法としてではなく、自治体がコミュニティ開発プロセス全体を支援する仕組みとして機能させるためには、(1)ステークホルダーの能力開発に加え、(2)地域社会の自治力強化のための環境整備が重要であるという考えのもと、同プロジェクトでは、対象村での実証を通じて、一連のコミュニティ開発プロセスの改善に向けて、コミュニティ、郡、県の各レベルでO&ODプロセスが有効に機能するためのモデルを開発し、より包括的な政策提言を行いました。

フェーズ1での取り組みと成果

O&OD改善への取り組み:

1. ファシリテータの育成

座学とフィールドでの実践の繰り返しによる能力強化:コミュニティの状況把握、参加型開発の実践方法、計画、開発事業の実施・管理、M&Eなど

2. コミュニティへの支援

郡ファシリテータによるコミュニティへの継続的な支援の仕組みづくり:住民の開発意識の醸成、村会議・各種グループの組織強化、コミュニティ開発計画策定支援、開発事業の実施・管理、M&E

3. 県とコミュニティの連携強化

自治体によるコミュニティへの支援の仕組みづくり:自治体タスクフォース(District Task Force: DTF)の設立、DTFと郡ファシリテータの協働体制の構築、自治体開発計画へのコミュニティ・イニシアティブや優先事項の反映

↓ 対象村*での変化

Resource: 資源



共有資源の整備

- 住民の主体的な活動: 例) 村内道路の建設・維持管理(全長60km、キロンベロ県 マテマ村)
- 自治体の追加支援による事業の完成: 例) 村役場の建設、ウランガ県リベナンガ村

Organization: 組織



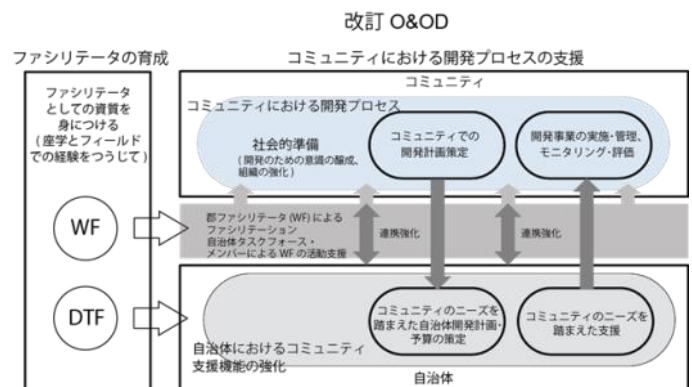
- 村議会への参加者の増加
- 村議員と各種グループの協働
- 新規グループの結成、既存グループの活性化、グループ活動の多様化

Norms: 規範



- コミュニティリーダーとしての役割と責任の理解
- 定期的な集会: 会議を通じた意思決定プロセスへの住民参加の促進
- より多くの住民の会議への主体的参加

関係者の能力強化と制度改善を目指す「改訂O&OD」の開発



★フェーズ2で「改訂O&OD」を普及・展開していきます★

*コースト州(バガモヨ県,キサラウエ県),モロゴロ州(モロゴロ県,キロンベロ県,ウランガ県),ドドマ州(コンドア県)内の31村

Maendeleo Pamoja! みんなで開発!

プロジェクトの概要

上位目標

O&ODプロセスが、よりよい地方自治の実現に効果的な方法として、普及地域で機能する

プロジェクト目標

改訂O&ODの普及を支援する体制が、コミュニティ、郡、地方自治体、地方自治庁の各レベルで構築される

実施機関

首相府地方自治庁 (PMO-RALG)

プロジェクト実施期間

2015年1月 - 2020年1月 (5年間)

成果ごとの主な活動

成果 1: 持続的なファシリテータ研修体制の構築: 地方自治庁と自治体が協力して、ファシリテータ育成にかかる実施体制を構築します。

研修スケジュールと研修対象者:

	フェーズ1	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	合計
WFs	36	18	18	48	48	48	216
DTF	30	12	12	32	32	32	150
マスター トレーナー	1	1	1	1	1	0	5
トレーナー	0	6	2	4	4	4	20
SFs	6	2	3	3	8	8	30

SFs: シニアファシリテータ (郡ファシリテータから有能な人材を選抜する)

対象

(1) **改訂O&ODアプローチ:** 自治体タスクフォース (DTF) メンバー、郡ファシリテータ (WFs)、対象自治体の住民

展開案	フェーズ1	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	合計
新規自治体数	6	3	3	8	8	8	36

※改訂O&ODは自治体の強いコミットメントが必要となることから、実施意欲のある自治体を優先して広げていくアプローチをとります。

(2) **地方自治体開発交付金によるコミュニティへの効果的な支援アプローチ:** 全ての自治体

成果 2: コミュニティ・イニシアティブ*を促進するしきみの強化:

コミュニティにおける主体的な開発を促進するために、コミュニティ内外での関係性を強化するしきみを構築します。

* 地域住民による開発への主体的な取り組み

成果 3: 自治体によるコミュニティへの効果的な支援体制の強化:

対象自治体がコミュニティ・イニシアティブやニーズを支援する効果的なしきみを構築します。

成果 4: 地方自治体開発交付金 (LGDG) を通じたコミュニティ・イニシアティブ支援の体制構築 (全国展開):

LGDG改革にあわせ、自治体によるコミュニティ・イニシアティブ支援のしきみを全自治体に普及します。

成果 5: 改訂O&ODの普及戦略の策定: 自治体関係者に、改訂O&ODの成果を共有し、全国展開に向けた普及戦略を策定します。



キロムベロ県マテマ村でのコミュニティリーダー研修の様子



コミュニティファシリテータによる村開発計画プロセスでのファシリテーション (ウランガ県ナカフル村)

4つの成果の連関

O&ODフェーズ2における普及展開:
プロジェクト成果にかかる概念図

	人	組織	社会・制度
中央政府 (政策立案)	PMO-RALG personnel	O&OD Team Output 5 全国展開に向けた O&OD普及戦略	LGDG, Sector Grants, Other Government Transfers
自治体(県、市、ムニシパリティ、町) (計画、実施・管理)	DTF members Output 1 ファシリテータ研修 システムの確立	CMT DTF Output 3 効果的なコミュニティ 支援のしきみ	District Council, District Development Plan, Own Source
郡(Ward)	WEO WFs	WDC Output 4 LGDGによる コミュニティ・イニシアティブ支援のしきみ	WDC
村(Village) (計画、実施・管理)	Community leaders, VEO CFs	Standing Committees, Socio-economic Groups	Village Assembly, Village Council, Community Development Plan
集落 (Kitongoji)	People	Socio-economic Groups Output 2 コミュニティでの主体的な開発を強化するしきみ	Kitongoji

お問い合わせ:

O&OD Project Office
PMO-RALG, Sokoine House, Room No. 164,
Ground Floor, Wing B
(P. O. Box 509, Dodoma, Tanzania)

Tel: 026 232 3660

Fax: 026 232 3661

E-mail: pmoralg.ood@gmail.com